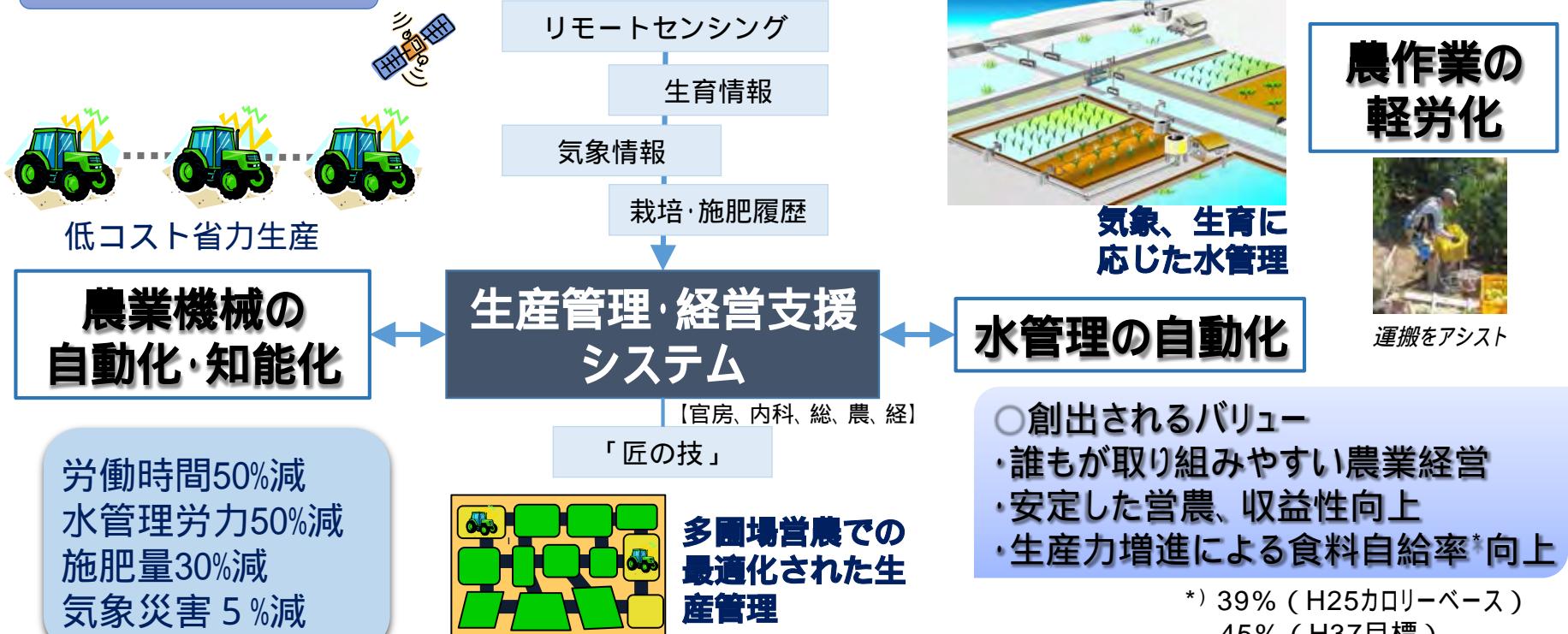


ICTやロボット技術等を活用し、自動化、知能化された農業生産システムを構築。
誰もが取り組みやすく安定した収益が得られる農業経営を実現。

- ・低コスト・省力化、大規模生産システム ex. マルチロボットの自動走行システム、精密農業
- ・農作業の軽労化・自動化 ex. 水管理システム、アシストスーツ、除草ロボット
- ・多収、高品質、効率生産を可能とする栽培管理・生産管理 ex. 多圃場営農管理システム

システム化概要

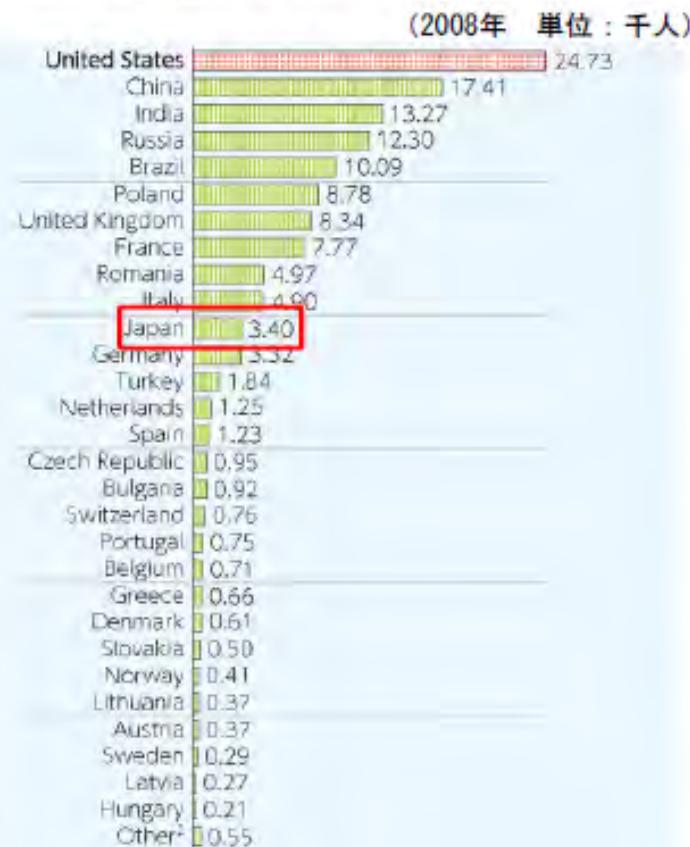


データ分析スキルを有する人材の育成と推移

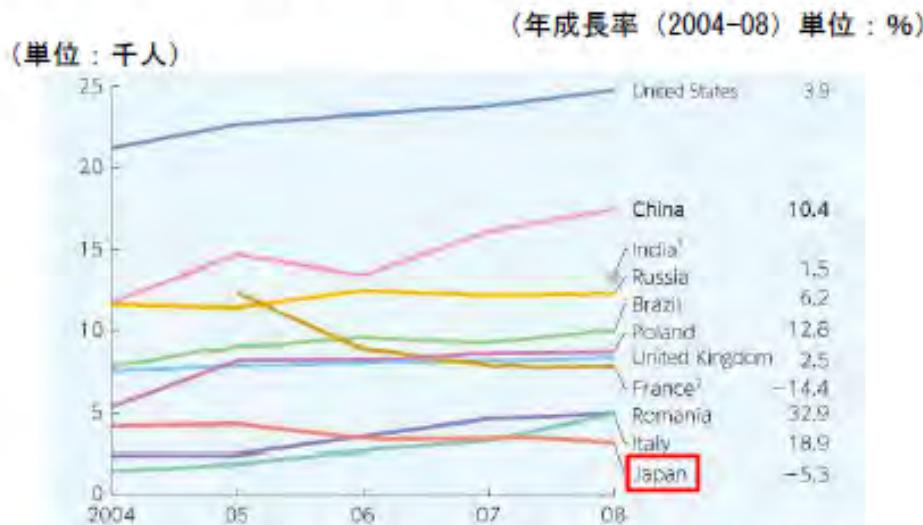
図2-15

- 統計学や機械学習に関する高等訓練の経験を有し、データ分析に係る才能を有する大学卒業生の数は、日本は平成20年（2008年）単年で3,400人。
- また、データ分析の才能を有する人材は、平成16年（2004年）から平成20年（2008年）までの5年間、各国が増加傾向である一方、日本は減少傾向。

データ分析の訓練を受けた大学卒業生の数



データ分析の才能を有する人材

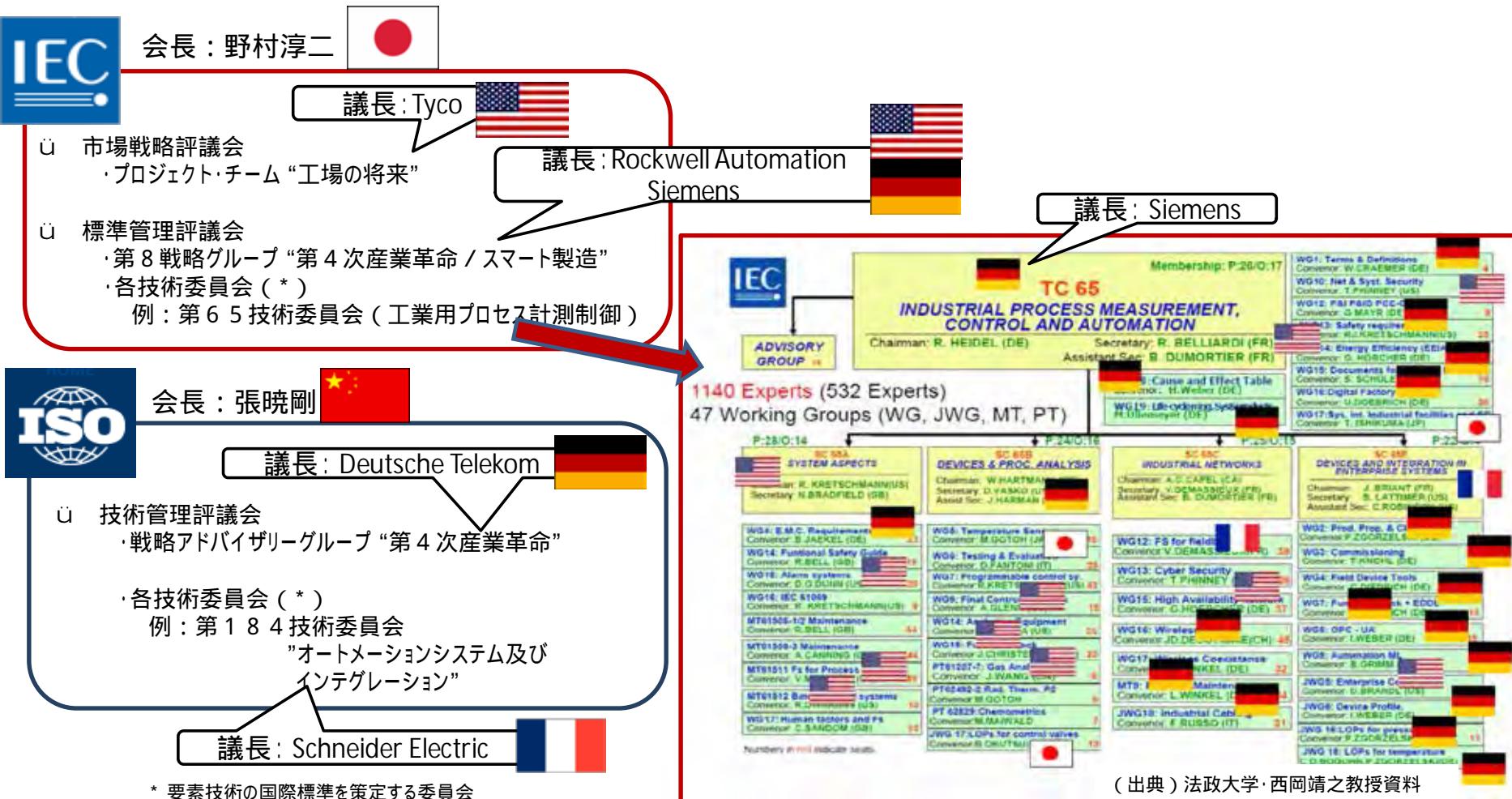


※McKinsey Global Institute 「Big data: The next frontier for innovation, competition, and productivity」

出典：総務省「平成26年版 情報通信白書」（平成26年7月）

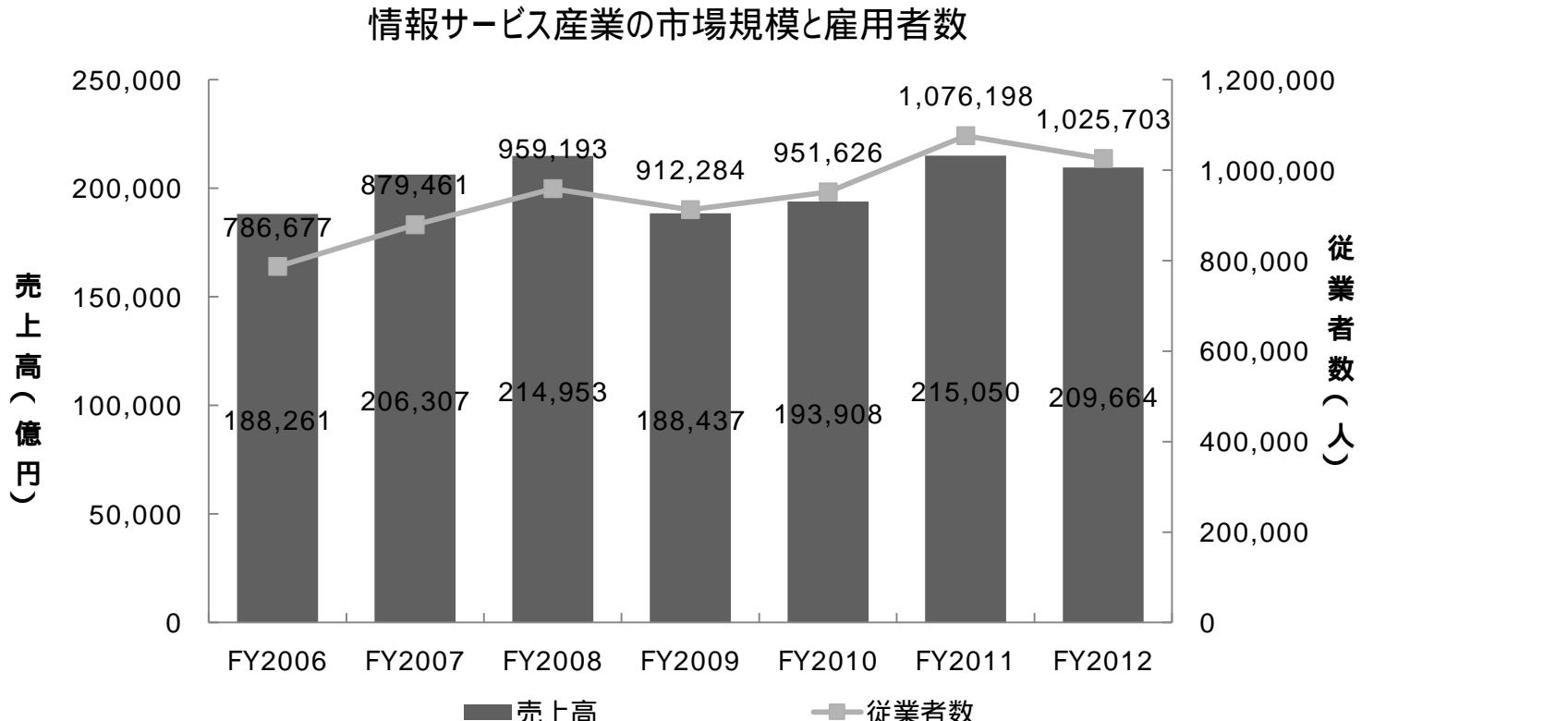
² Other includes Finland, Estonia, Croatia, Slovenia, Iceland, Cyprus, Macedonia, and Malta.

I E C (国際電気標準会議)、I S O (国際標準化機構)では、「スマート製造」「第4次産業革命」の国際標準をめぐる議論が本格化。



出典：経済産業省 産業構造審議会 新産業構造部会（第1回）平成27年9月17日 資料

情報サービス産業の市場規模は20兆円程度で推移しており、雇用者数は増加傾向にあり100万人を超える規模。



平成26年特定サービス産業実態調査・確報（一般社団法人 情報サービス産業協会）より作成
情報サービス産業：日本標準産業分類・中分類39「情報サービス業」と中分類40「インターネット付随サービス業」

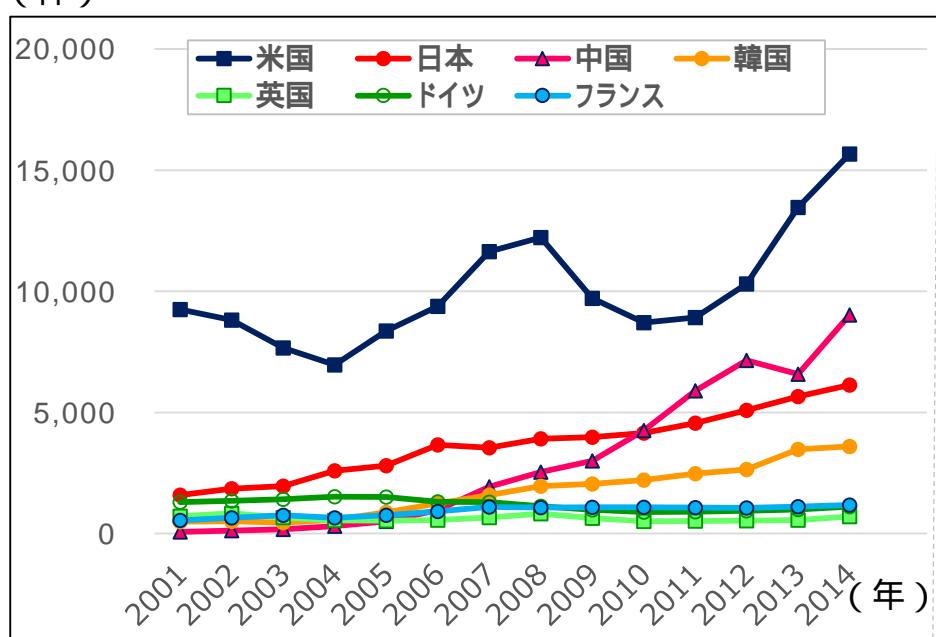
2006、2008、2009、2011、2012、は調査対象の見直し / 拡大等があった。
2011は経済センサス - 活動調査(確報) 詳細編 企業に関する集計の値を使用している。
2006-2013の売上高には「情報サービス以外の売上げ」を含む。
2008-2013は「インターネット付随サービス業」を含む。

出典：経済産業省・経済センサス-活動調査、特定サービス産業実態調査、(<http://www.meti.go.jp/>)

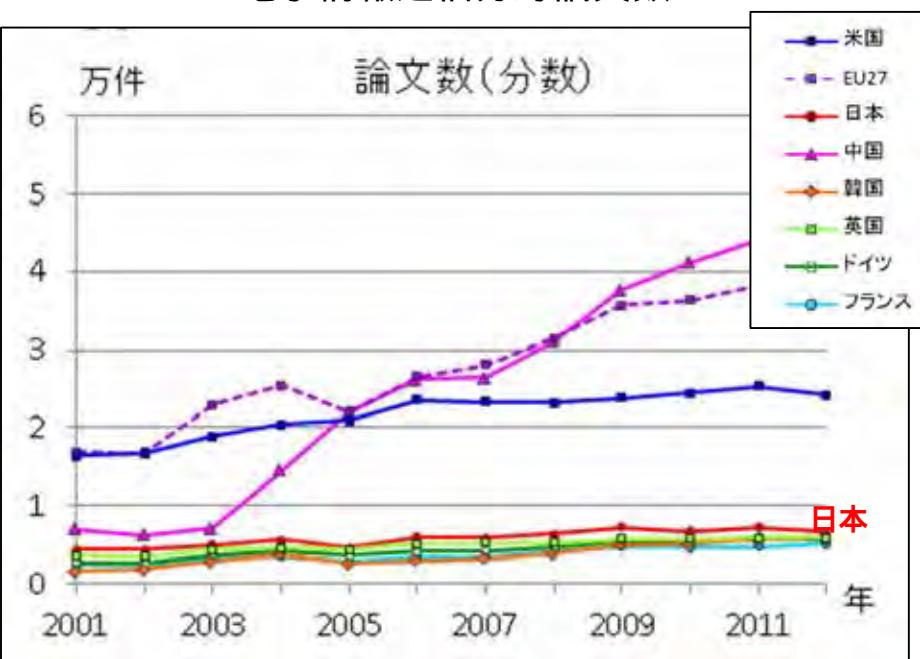
ICT分野における、特許協力条約（PCT）に基づく国際特許出願公開件数は日本は米国、中国に次いで3位。

論文数は日本は国別で3位であり、韓国、英国、ドイツ、フランスとの差は縮小傾向。

（件）電子・情報通信分野PCT出願公開件数



電子情報通信分野論文数



WORLD INTELLECTUAL PROPERTY ORGANIZATION
Telecommunication, Digital communication, Computer technology,
IT for managementの公開件数の和をプロット

<http://ipstats.wipo.int/ipstatv2/pmhindex.htm?tab=pct>

科学技術振興機構「研究開発の俯瞰報告書（2013年）」より抜粋